

貴自治体名 \_\_\_\_\_

懇談日時 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日( ) 午前・午後 \_\_\_\_\_ 時 \_\_\_\_\_ 分～ \_\_\_\_\_ 時 \_\_\_\_\_ 分

懇談会場 \_\_\_\_\_ ※会場が確定している場合はご記入ください。

## 2011年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

### [1]1. 地域主権改革 人事 G

- ①「義務付け・枠付けの見直し」についての対応について  
 県の条例化を待たずに検討する  県が条例化してから検討する  
 その他( )
- ②「義務付け・枠付け」(最低基準)について、国基準とは異なる独自基準がありますか。  
 ない  ある → 何に関しての基準か(国や県の動向を注視して検討してまいります。)
- ③独自基準を持っている場合、今後その扱いはどうしますか。  
 現行の基準は引き下げないようにする  県の条例(政省令)を基準に考える  
 その他( )

### 2. 行政サービス制限条例 収納 G

- ①税の滞納等を理由とした行政サービスを制限する規定がありますか。  
 ある  検討中である  ない
- ②制限する規定がある場合、何で定めていますか。  
 条例で定めている  要綱で定めている  その他( )

### [2]1. 介護保険及び高齢者福祉施策 ①～⑦、⑭、⑮介護保険 G ⑧～⑬保健福祉 G

- ①保険料の市町村独自の減免措置がありますか。  
 ない  ある→実施年月( \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月)2010年度実績( \_\_\_\_\_ )件( \_\_\_\_\_ )円
- ②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。  
 ない  ある→実施年月( \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月)2010年度実績( \_\_\_\_\_ )件( \_\_\_\_\_ )円
- ③特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 ( \_\_\_\_\_ 135)人( \_\_\_\_\_ 23年 \_\_\_\_\_ 8月現在)
- ④介護給付費準備基金について  
 2009年度末の残高( \_\_\_\_\_ 129,686,102 \_\_\_\_\_ )円  
 2010年度末の残高( \_\_\_\_\_ 110,600,504 \_\_\_\_\_ )円 ※決算前の場合は見込み額を記入
- ⑤地域包括支援センターについておたずねします。  
 1)直営( \_\_\_\_\_ 1)カ所、委託( \_\_\_\_\_ )カ所 委託の場合の1カ所当たりの委託費( \_\_\_\_\_ )円  
 2)センター1カ所当たりの( \_\_\_\_\_ 45,457)人・同65歳以上の高齢者人口( \_\_\_\_\_ 7,687)人  
 3)市町村立の中学校の数( \_\_\_\_\_ )校
- ⑥住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。  
 実施している → (平成12年 4月 1日) 2010年度実績(約100)件  
 検討中である  実施の予定がない
- ⑦福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。  
 実施している → 実施年月日( \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日) 2010年度実績(約130)件  
 検討中である  実施の予定がない
- ⑧配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	週7回
	1日平均利用者数(2010年度)	総延べ食事数(26,454)食÷年間配食日数(365)日 =1日当たり平均(72)食
	1食あたりの助成額	200円 100円
	1食あたりの利用者負担額	350円 450円
会食方式	実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	宅老所5ヶ所で週11回昼食を実施している。
	月平均利用者数(2010年度)	526人
	1食あたりの助成額	なし
	1食あたりの利用者負担額	100円～300円

⑨独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	(○)実施している ( )していない ( )検討中である		
対象事業の名称	ふれあいサービス	軽度生活援助	ホームヘルプ(生活援助)
対象者の要件	福祉的支援を必要とする人	独居高齢者世帯	要支援以上の認定者
1カ月平均利用者実数(2010年度)			

⑩住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	(○)助成制度がある ( )助成制度はない ( )検討中である		
制度内容	(○)介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額	要支援1～要介護3:100,000円 要介護4・5:300,000円	
	利用者実数(2010年度)	51件	
	(○)介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件	65歳以上の自立者	
助成額	100,000円	利用者実数(2010年度)	50件

⑪ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施していますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。

配食サービス、緊急通報システム運営事業、独居高齢者見守り推進事業
----------------------------------

⑫高齢者や障害者への、外出支援のための施策についてお尋ねします。

1)巡回バス・福祉バスなどを実施していますか。

(○)実施している

→ 利用料:高齢者< 歳以上>(100)円、障がい者(100)円、一般(100)円  
その他の外出支援策( )

( )実施していない

2)タクシー代を助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

身体障害者手帳(1、2、3級)、療育手帳(A、B判定)、精神障害者保健福祉手帳(1、2級)所持者を対象に、タクシーの基本料金およびお迎え料金を助成。 ただし、自動車税、軽自動車税の減免を受けている場合は助成対象外。
--

⑬宅老所・街角サロンなど的高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。(社会福祉協議会の助成は含めないでください)

( )助成している →1施設当たり助成額 月額( )円  
 または 年額( )円  
 または 1回限り( )円  
 → 助成カ所数( )カ所

( )検討中である

(○)助成の予定がない →ただし、宅老所(5ヶ所)などの9ヶ所の介護予防施設を設置運営

⑭介護認定者の障害者控除の認定について

1)認定書の発行枚数(2010年度実績)は ( 87 )枚

2)介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。

(○)申請書を送付している → 2010年度( 38 )件

( )認定書を送付している → 2010年度( )件

( )送付していない。

3)認定書の発行の条件

( )介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

( )介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している

(○)医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

(○)介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している

( )次のような方法で判断している( )

⑮要支援の介護認定者への、障害福祉サービスの上乗せについて

( )実施している (○)実施していない

2. 高齢者医療など 市民窓口 G

①後期高齢者福祉医療費給付(福祉給付金)制度について、愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。

(  )対象にしている ( )縮小して対象にしている ( )県基準どおりにした

②上記①以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

精神疾患で入院している方で、精神障害者保健福祉手帳3級の方および手帳を所持していない方。

障害者自立支援法第58条に基づく自立支援医療を受けている方。

③2011年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 (3,987)人

後期高齢者福祉医療費給付(福祉給付金)制度対象者 (815)人

内〔ひとり暮らし非課税者(247)人

〔その他の県基準を上回る市町村独自対象者(11)人

3. 子育て支援策 ※2011年9月1日現在をご記入ください。

①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など) 市民窓口 G

対象年齢及び対象者:小学校1年生から中学校卒業(15歳)年度までの子ども

入院・入院外の区分:入院外

現物給付・償還払の区分:県内受診は現物給付、県外受診は償還払

所得制限:なし

②就学援助 学校経営 G

1)保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では (  )入学説明会 ( )入学式 ( )始業式 (  )ホームページ

2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の( 1 )倍

そのほか

母子・父子家庭は1.5倍

3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。(社会保険料、生命保険料なし)

・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … (2,170,000)円

・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … (2,100,000)円

4)申請書の受付先 ( )市町村窓口 ( )学校 (  )市町村窓口と学校のどちらも可

5)民生委員の証明は必要ですか。 ( )必要である (  )必要ない

6)就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2010年度	2011年度
受給者数	532人	479人
受給割合	11.9%	10.7%
支給額	35,431,344円	35,000,000円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2011年度の支給額は見込み額をご記入ください。

7)支給項目を書き出してください。

学用品購入費、校外活動費(宿泊を伴うもの、宿泊を伴わないもの)、給食費、修学旅行費、新入学生用品費

③学校給食について(2011年度) 学校経営 G

	全校数	自校方式		センター方式		1食当たりの給食費
		実施数	割合	実施数	割合	
小学校	5校	5校	100%	1校	20%	250円
中学校	2校	2校	100%	1校	50%	285円

4. 国民健康保険 ①～④、⑥、⑦市民窓口 G ⑤収納 G

①国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定 義	2009年度	2010年度	2011年度
保 険 料 税 率	所得割	(前年所得から基礎控除額等を除いた)額	× (7.30)%	× (7.30)%	× (7.30)%
	資産割	固定資産税額	× (25.0)%	× (25.0)%	× (25.0)%
	均等割	加入者1人につき	30,600円	30,600円	30,600円
	平等割	1世帯につき	29,400円	29,400円	29,400円
1人当たり調定額(平均保険料)			152,856円	144,035円	93,359円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			921円	871円	1,033円

※2011年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

②保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度

1)市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

- ・総所得金額及び山林所得金額の合算額が33万円を超えない世帯 7割軽減
- ・総所得金額及び山林所得金額の合計額が33万円に被保険者1人につき24万5千円を加算した金額を超えない世帯 5割軽減
- ・総所得金額及び山林所得金額の合計額が33万円に被保険者1人につき35万円を加算した金額を超えない世帯 2割軽減

2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

世帯主等の前年中における合計所得金額の合計額が300万円以下で、当該年中における合計所得金額の見込額が、前年中における合計所得金額の2分の1以下に減少すると認められる者であつて、当該世帯の世帯員の市民税所得割額の合計額が12万円を超えないもの

③資格証明書 ※2011年8月1日現在でご記入ください。

- 1)資格証明書は交付していますか。 ( ) 交付していない (○) 交付している→( 1 ) 世帯
- 2)資格証明書を交付している場合、交付に当たっては、面接を実施していますか。  
(○) 必ず面談している ( ) 面談がなくても交付する場合がある ( ) その他
- 3)資格証明書交付世帯のうち、高校生世代以下の子どもについて  
資格証明書交付世帯のうち、高校生世代以下の子どもがいる世帯数・子ども数  
世帯数( 0 ) 世帯 内、乳幼児( ) 人、小学生( ) 人、中学生( ) 人、高校生世代( ) 人  
上記のうち、6カ月以上の短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数  
世帯数( 0 ) 世帯 内、乳幼児( ) 人、小学生( ) 人、中学生( ) 人、高校生世代( ) 人
- 4)資格証明書の交付除外で配慮している点がありますか。  
(○) 国の基準どおり実施している  
( ) 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している  
( ) 高校生世代以下の子どもがいる世帯  
( ) 障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯  
( ) 病弱者のいる世帯  
( ) 次の場合は、交付対象から除外している。

④短期保険証 ※2011年4月1日現在でご記入ください。

- 1)有効期間(交付時から有効期限が切れるまで)別の交付数  
※資格証明書交付世帯の高校生世代以下の短期保険証は除く  
・1カ月以内( ) 人 ・2カ月( ) 人 ・3カ月( ) 人 ・4カ月( ) 人  
・5カ月( ) 人 ・6カ月( 1,676 ) 人 ・1年( ) 人 ・その他( ) 人
- 2)短期保険証発行の基準をご記入ください。  
・一般の国民健康保険被保険者証の更新時において保険税を滞納している世帯主  
・1年以上滞納があるが、分納を履行し、若しくは履行する見込があると認める世帯主、又は納税相談に応じ、将来において分納を履行する見込があると認める世帯主
- 3)短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。  
(○) 通常の保険証と同じ

( )通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど( )

⑤保険料(税)滞納者への差押えについて(2010年度)→国保に限ったデータは保有してません。

- 1) 予告通知書の発行( )件  
 2) 差押え件数 不動産( )件 預貯金( )件 生命保険( )件(内学資保険( )件)  
 その他( )件( )  
 3) 競売などによる現金化 ( 29 )件 ( 3,025,768 )円

⑥国保加入者だが、保険証・短期保険証・資格証明書が届いていない人数をご記入ください。

- 1) 交付した保険証・短期保険証の留め置き人数 2011年( 8 )月( 1 )日現在( 5 )人  
 2) 保険証・短期保険証・資格証明書のいずれも交付していない未交付人数  
 2011年( 8 )月( 1 )日現在( 0 )人  
 3) その他

⑦国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

- 1) 一部負担減免制度を実施していますか。  
 (○)実施している ( )検討中である ( )実施の予定がない  
 2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。  
 (○)設けている ( )検討中である ( )設けていない  
 3) 2010年度の減免件数 ( 0 )件 減免金額 ( )円

5. 障がい者施策 地域福祉 G

①地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター等)の低所得者への負担軽減について

- 1) 利用料負担上限月額の設定 (○)あり ( )なし  
 2) 市町村民税非課税世帯の利用料の減免 (○)あり ( )なし

1)、2)で「あり」の場合の具体的な内容  
 障害者自立支援法の障害福祉サービスの利用者負担額と地域生活支援事業の利用者負担額を合算して上限管理。障害福祉サービスにおける利用者負担上限額の認定方法に準ずる。

②地域生活支援事業の移動支援の利用者数・最多支給時間数・平均支給時間数

- 1) 利用者数(82)人 2) 最多支給時間数(68)時間 3) 平均支給時間数(15.4)時間

③第3期障害者福祉計画の策定にあたり、自立支援協議会の意見を聞くことが望ましいとされているが

- 1) 自立支援協議会は (○)ある ( )ない  
 2) 意見を聞く機会を (○)設ける ( )設けることが困難

6. 健診事業 ※2011年度の実施状況をご記入ください。 保健福祉 G

①実施方式・各方式での自己負担金と毎年受診の可否

健診(検診)の種類	実施方式	個別方式		集団方式		
		自己負担	毎年受診	自己負担	毎年受診	
特定健診	個別	無料	可		可・不可	
がん検診	胃がん	個別	3,200円	可	可・不可	
	大腸がん	個別	800円	可	可・不可	
	肺がん	個別	1,000円	可	可・不可	
	子宮がん	個別	1,200円	可	可・不可	
	乳がん	超音波	個別		可・不可	可・不可
		マンモグラフィ	個別	1,300円	可	可・不可
前立腺がん	個別	1,000円	可		可・不可	
歯周疾患	個別	無料	可		可・不可	

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

(○)実施している → 健診内容 ( ) 特定健診と同じ ( ) 特定健診とは異なる  
 ( ) 実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

( ) 節目年齢に限定せず毎年受けられる ( ) 40・50・60・70歳の年に受けられる  
 (○)その他( 国基準+45歳+55歳+65歳 )

7. 任意予防接種の助成 ※助成を実施または予定している自治体のみご記入ください 保健福祉 G

ワクチンの種類	助成開始または開始予定年月日	対象	助成額
ヒブワクチン	H23. 1. 4	中学1年～高校1年相当	全額
小児用肺炎球菌ワクチン	H23. 1. 4	0歳～4歳	
成人用肺炎球菌ワクチン			全額
HPV(子宮頸がん)ワクチン	H23. 1. 4	0歳～4歳	全額
みずぼうそうワクチン			
おたふくかぜワクチン			

8. 生活保護 地域福祉 G

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2009年度相談件数 (230)件、申請件数 (62)件、そのうち保護開始件数 (62)件  
 2010年度相談件数 (188)件、申請件数 (37)件、そのうち保護開始件数 (35)件

②生活保護担当職員について

2009年4月1日現在 正規職員 (3)人 → 生保担当の平均在任年数 (1)年(8)カ月  
 非正規職員( )人  
 2010年4月1日現在 正規職員 (4)人 → 生保担当の平均在任年数 ( )年(10)カ月  
 非正規職員( )人  
 2011年4月1日現在 正規職員 (4)人 → 生保担当の平均在任年数 ( )年(7)カ月  
 非正規職員( )人

③1職員当たりの担当受給者数

2009年4月1日現在(43)人 2010年4月1日現在(40)人 2011年4月1日現在(34)人

④自動車の所有を理由とした保護却下について

(○)ない ( )ある → ( )件 ※2010年度の数をご記入ください

**[3]国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。**

議会 G、人事 G

※2010年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④子どもの医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

**[4]次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。**

- ①税滞納世帯等への行政サービス制限条例または要綱(昨年と同じ場合は結構です) 収納 G
- ②介護保険に関する条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です) 介護保険 G
- ③アンケート【2】1の⑬の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です) 保健福祉 G
- ④アンケート【2】1の⑭の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書 介護保険 G **資料1**
- ⑤就学援助に関する父母向けの案内文書(昨年と同じ場合は結構です) 学校経営 G

- ⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2010年度) 市民窓口 G 資料2
- ⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です) 市民窓口 G
- ⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2010年9月以降の提出分)  
議会 G、人事 G

☆ご協力ありがとうございました。